
用語の解説

【あ行】

ICT (p21)

Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。ICT 化を進めることで、行政手続きが効率化され DX の推進につながる。

維持管理 (p4 ほか)

本計画では、施設機能を維持するために必要な活動全般のうち、主にソフト面での管理・運営に関するものをいう。

維持保全 (はじめに ほか)

本計画では、施設機能を維持するために必要な活動全般のうち、主にハード面での建築物の保全 (p19 参照)に関するものをいう。

一時避難地 (p92 ほか)

地震などの二次災害に備えて、自主的に避難するところ。(おおむね 1 ha (約 1 万㎡) 以上の空地)

一般建築物 (はじめに ほか)

市が所有する建築物及び市が区分所有又は賃借している施設をいう。
(ただし、道路・橋りょう、公園、下水道、上水道、環境プラントを除く。)

SDGs (はじめに、p4)

Sustainable Development Goals の略で、持続可能な開発目標のこと。平成 27 年 (2015 年) に国連で合意された持続可能な開発のための 2030 アジェンダの一環として策定。17 のゴールと 169 のターゲットから構成される、誰一人取り残さない、よりよい世界をめざす国際目標。

【か行】

官民連携 (p2 ほか)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。

既存不適格 (p19、37)

建築物について、過去の法律において違反なく建築 (着工) されたものの、その後の法改正により現在の法律に適合しなくなった状態のこと。そのまま継続して使用はできるものの、増築や建替えを行う場合には、建築物全体を現在の法律に適合させる必要がある。

軽量鉄骨造 (p16 ほか)

鉄骨造のうち、厚さ 6mm 以下の鋼材 (軽量鉄骨) で建築物の骨組みを組んだもの。

公共施設の最適化（p7 ほか）

市が保有する公共施設について、人口動向の変化や各施設の老朽化などに対応しながら、限られた予算の中で最適な整備・配置・維持保全などを行うこと。

【さ行】

サウンディング型市場調査（p17）

事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法。

施設整備（p10 ほか）

本計画では、建物を新たに建設したり、既存の建物を改修したりして、より良い状態に整えることをいう。施設整備の手法として、建替え（新築を含む）、増築、大規模改修等がある。

指定管理者・指定管理者制度（p5 ほか）

民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置目的を効果的に達成するための制度。

民間事業者を含めた幅広い団体から選定された指定管理者が、公の施設の管理運営を行う。

重量鉄骨造（p16 ほか）

鉄骨造のうち、厚さ 6mm を超える鋼材（重量鉄骨）で建築物の骨組みを組んだもの。

「吹田市第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」における第 2 期人口ビジョン（はじめに、p9）人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有をめざすとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示することを目的として策定された、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」の趣旨を踏まえ、本市の人口の現状分析を行い、現在の本市の人口増加基調が持続すると仮定した場合に導き出される人口推計を将来展望として示すもので、近年の転入超過（※1）の傾向が続くとともに、合計特殊出生率 1.47 前後（※2）が続くと仮定して推計しているもの。

※1 平成 27 年（2015 年）から令和 2 年（2020 年）までの国勢調査及び令和 2 年（2020 年）から令和 4 年（2022 年）までの住民基本台帳による傾向

※2 本市を含め全国的に出生率が回復傾向にあった平成 27 年（2015 年）ごろの本市の出生の傾向（国立社会保障・人口問題研究所が示す「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」）

吹田市第 4 次総合計画（p9 ほか）

令和元年度（2019 年度）～令和 10 年度（2028 年度）までの 10 年間を計画期間とする総合計画（令和 5 年度（2023 年度）改訂版）。総合計画とは、吹田市のこれからのあるべき姿を描いたもので、総合的・計画的にまちづくりを進めていくうえでの基本的な方針となるもの。

スケルトンインフィル (p15)

スケルトンは建築物の骨格といえる柱や梁、床などの構造体（躯体）のことで、インフィルはそれ以外の内部の間仕切りや設備などのことを指す。スケルトンとインフィルに分離して設計することにより、構造体の耐久性を残したまま用途変更等が容易にできるようになり、建築物の長寿命化を図ることが可能となる。

ZEB 化 (p20、21)

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称であるZEB（ゼブ）を達成するための取り組みのこと。ZEBとは、快適な室内環境を維持しながら、省エネと創エネによって建物で消費する年間の一次エネルギー消費量を正味（ネット）でゼロにすることを目指した建物のことをいい、『ZEB』（カギゼブ）、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedの4段階のランクがある。

【た行】**デジタルトランスフォーメーション (DX) (はじめに、ほか)**

デジタル変革のことで、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化等へのニーズに対し本市が進める取組。ICTが、あらゆる領域（例えば、産業構造や社会基盤）に影響することによってもたらされる変革。

トイレのドライ化 (p21、ほか)

トイレの床や壁を屋内の他の部屋と同じ建材とし、床や壁の汚れを水で洗い流すのではなく、帚で掃いたり雑巾で拭いて清掃する方法にすること。

【は行】**非構造部材 (p21)**

柱や梁、床などの構造体ではなく、天井材や外壁（外装材）など構造体と区分された部材。

避難所 (p18 ほか)

地震などにより家屋が全半壊、全半壊した場合や風水害のときに、市が必要に応じて開設するところ。

PFI手法 (p15 ほか)

Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う公共事業の手法。

福祉避難所 (p20 ほか)

高齢者や障がい者等、一般の避難生活において何らかの特別な配慮を必要とする方を対象に開設する避難所。

複層ガラス (p21)

複数枚のガラスの間に密閉された空気層を挟み込むことにより、断熱性能を向上させたガラスのこと。

包括的民間委託 (p17)

受託した民間事業者が創意工夫やノウハウの活用により効果的・効率的に業務が行えるよう、複数の維持管理等に関わる業務を民間事業者へ複数年にわたり、一括して委託するもの。

【ま行】

木質化 (p20、ほか)

建築物の新築、増築、改築、模様替え又は改修にあたり、天井、床、壁等、室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分並びにこれらの下地等の部分に木材を利用することをいう。

【や行】

幼稚園型認定こども園 (p6 ほか)

認可幼稚園が、保育が必要な子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えた施設。幼稚園としての位置付け（教育機関であること）は変わらず、「幼稚園教育要領」に基づいた教育をおこなう。

幼保連携型認定こども園 (p98 ほか)

幼稚園の機能と保育所的機能の両方の機能をあわせ持つ施設。認定こども園として独立しており、教育機関かつ児童福祉施設として文部科学省と厚生労働省から認可を受けている。

【ら行】

ライフサイクルコスト (LCC) (p15、ほか)

建築物の企画設計段階、建設段階、運用管理段階及び解体再利用段階の各段階のコストの総計。

Low-E ガラス (p21)

複層ガラスのうち、内面部に特殊金属膜をコーティングし、遮熱性と断熱性を高めたガラスのこと。

ローリング方式 (p7)

5年ごとに、修正や補完を行いながら、社会経済状況の変化や対策の実施状況に対応し、計画と現状とのかい離を調整する方法。